

深緑台南の選挙における近年の変化

国立成功大学歴史学研究科博士課程／南台科技大学兼任講師 黒羽 夏彦

はじめに

台湾南部、とりわけ台南は民進党の牙城とみなされている。同党のシンボルカラーである緑にちなみ、「緑到出汁」（触れば緑色の汁がにじみ出るほど民進党色が強い）と言われるほど緑が濃厚で（「深緑」と呼ばれる）、民進党公認でさえあれば西瓜を候補に立てても当選できると揶揄する人もいる。本年（2024年）1月の総統選挙で頼清徳が当選したので、民進党政権は蔡英文の8年間も加えて少なくとも12年続くこととなるが、台南の民進党市政はそれをはるかに上回って約30年にもわたる¹。

台南の民進党市政は盤石だが²、権力の長期化は様々なひずみが生じやすく、台南市民の眼差しが厳しくなれば、当然ながら与党・民進党の得票状況にも影響する。近年、台南では不祥事が相次いだ。2022年11月に実施された統一地方選挙の直前、台南市内の学甲で88発の銃弾が撃ち込まれるという事件が起こり、世間を震撼させた。同年12月には台南市政府経済發展局長などが太陽光発電に関わる汚職容疑で身柄を拘束され、後に有罪判決を受けた。2023年には台南市議会議員選挙をめぐる贈収賄容疑で複数の関係者が起訴された（2024年4月に証拠不十分で無罪判決）。こうした一連の疑惑や騒動を受け、2023年1月、

頼清徳が台南で民進党籍の台南市長・立法委員・市議会議員と共に頭を下げるという一幕もあった。

筆者自身は台湾政治研究を専門としているわけではないが、台南で暮らすようになって十年になり、その間、地域社会の変容を理解したいという関心から選挙の動向にも注意を払ってきた。深緑とされる台南でも、こうした不祥事や後述する地域レベルの係争により、民進党の得票状況にも変化が見られることに注目している。

藍／緑の対立構造では統独問題が大きな争点とされるため、両勢力の消長に関して、日本では国政選挙のみならず、統一地方選挙（主要首長から最末端の公職者である里長まで九つのレベルの選挙が行われるため「九合一選挙」と呼ばれる）も含めて、しばしば中台関係に結び付けて報道されてきた。しかし、選挙には様々な要因が複雑に絡まり合っており、中国要因に単純化して論評するのは無理がある。2024年国政選挙では多くの有権者の関心はむしろ内政問題に向いており、選挙戦で最大の争点となったのは民進党長期政権の是非であった³。統独問題が争点とならなければ、内政問題が前景化する。現在の台湾社会では台湾主体意識が主流となりつつある一方、社会的価値観は多元化しており、それらすべてを民進党という一つの政党で集約するのは難しい。台湾主体意

- 1 2010年に旧台南市と旧台南県が合併して現在の台南市が成立し、その時点で頼清徳が台南市長に就任した。それ以前に関しては、旧台南県長に陳唐山が当選した1993年、もしくは旧台南市長に張燦鎣が当選した1997年から起算する。
- 2 民進党は民主化段階に適応する形で台南において新たなクライエントリズムを形成したという議論もある（丁仁方・趙卿惠・李依霖「民進党地方侍従體制與台灣基層民主轉型—台南經驗的啟示」『臺灣民主季刊』第15卷第1期、2018年3月；鄭宇正・丁仁方「族群動員、侍従主義與地方選舉—民進黨在臺南市的個案研究」『民主與治理』第6卷第2期、2019年8月）。
- 3 2024年選挙の総括については、小笠原欣幸「台湾の人たちは次の4年をどのように選んだのか」（東洋経済オンライン、2024年1月17日）、同「2024年台湾総統選挙の分析」（『交流』第996号、2024年3月）を参照。

識を前提としつつ、民進党の施政に対する不満も顕在化しており、そうした変化は深緑台南でも見られる。

本稿では近年の台南における国政・地方の両方の選挙結果からうかがえる変化を手掛かりとして、台南市議会議長ポストをめぐる混乱、太陽光発電をめぐる争議、龍崎区牛埔の産業廃棄物処理場建設計画に対する抗議活動などの具体例を紹介しながら、深緑台南で民進党の支持が低下した背景を例示する。あくまでも台南という一地域の事例に過ぎないが、台湾政治を下から考える視点として参考に供したい。

1. 台南における選挙の概況

2020年及び2024年の総統選挙における台湾全国・台南それぞれの結果を表1・2に整理した。民進党候補の台南での得票率は全国平均と比べて1割ほど高く、他党候補は平均を大きく下回っている。なお、総統選挙と同時実施の立法委員選挙で台南市には6つの小選挙区が配分されているが、すべて民進党現職が再選を果たした。

民進党の基本的な選挙戦略は南部の大量得票で

北部の不足を補う点にあり、全国でも随一の深緑地域とされる台南にはとりわけ期待がかけられていた。また、2024年における民進党の総統候補・頼清徳は台南市長を経験しており、副総統候補の蕭美琴も台南育ちであるため、郷土意識の強い台南の人々にとってこの二人の組み合わせには親しみがあったと思われる。2024年選挙では民進党への逆風が見られたが、台南では同党が勝つのが大前提で、焦点は得票の下げ幅をどこまで抑えられるかにあった。結果的に、頼清徳の台南市での得票率はギリギリ過半数を超え、台湾全体では一番の成績を示した。他方で、彼が2010年に台南市長に当選した際の619,897票（得票率60.41%）、2014年に再選された際の711,577票（得票率72.9%）と比較すると見劣りするの否めない。

2020年総統選挙（台南）での蔡英文の得票と比べると、2024年の頼清徳は215,660票も減らしており（得票率では16.43%の減少）、この減少分はおおむね柯文哲に回ったと見られる。台湾民衆党は2022年の台南市議会議員選挙で6人の公認候補を立てたが、いずれも泡沫レベルの惨敗

表1 2020年及び2024年台湾総統選挙の結果（台湾全国）

2020 年			2024 年		
正副総統候補者	得票数	得票率	正副総統候補者	得票数	得票率
蔡英文／頼清徳（民進党）	8,170,231	57.13%	頼清徳／蕭美琴（民進党）	5,586,019	40.05%
韓国瑜／張善政（国民党）	5,522,119	38.61%	侯友宜／趙少康（国民党）	4,671,021	33.49%
宋楚瑜／余湘（親民党）	608,590	4.26%	柯文哲／呉欣盈（台湾民衆党）	3,690,466	26.46%
合計	14,300,940		合計	13,947,506	
投票率	74.90%		投票率	71.86%	

出所：選挙及公投資料庫（中央選挙委員会）をもとに作成。

表2 2020及び2024年台湾総統選挙の結果（台南市）

2020 年			2024 年		
正副総統候補者	得票数	得票率	正副総統候補者	得票数	得票率
蔡英文／頼清徳（民進党）	786,471	67.38%	頼清徳／蕭美琴（民進党）	570,811	50.95%
韓国瑜／張善政（国民党）	339,702	29.10%	侯友宜／趙少康（国民党）	286,811	25.61%
宋楚瑜／余湘（親民党）	41,075	3.53%	柯文哲／呉欣盈（台湾民衆党）	262,560	23.44%
合計	1,167,258		合計	1,120,182	
投票率	75.77%		投票率	71.98%	

出所：選挙及公投資料庫（中央選挙委員会）をもとに作成。

を喫していた。つまり、同党は台南に組織的基盤を有しておらず、柯文哲へスイングしたのは基本的に浮動票であったと考えられる。小笠原欣幸は、柯文哲は「ゆるやかな台湾アイデンティティ層」を引き寄せることに成功しており、この層は民進党か国民党かという二者択一では民進党支持に回ったが、2024年選挙では柯文哲という第三の選択肢の登場により民進党から離れたと指摘している⁴。

この第三の選択肢という点で、筆者は2018年の台南市長選挙に注目している。台南市長選挙における民進党の得票率は、2014年の頼清徳当選をピークとして、その後は低迷する傾向が見られる。2018年の統一地方選挙では、台南と同様に深緑と目される隣の高雄で国民党の韓国瑜が市長に当選し（ただし、2020年のリコールで失職）、いわゆる「韓国瑜ブーム」が話題となった。台南では民進党の黄偉哲が市長に当選して面目をほどこしたものの、その得票数は360,171票（得票率38.02%）に過ぎず、2014年と比べると半減に近い辛勝であった。他方で、国民党の高思博も得票数303,577票（得票率32.37%）にとどまり、「韓国瑜ブーム」の割には振るわなかった（表3）。

2018年台南市長選ではそれぞれに個性的な4人の無所属候補も出馬していた。蘇煥智は元台南県長（民進党を離党）、許忠信は元立法委員（台

湾団結連盟）で、二人とも緑系である。建設会社社長の林義豊は「クレイジー・フライデー」という音楽集会を開き、奇矯な存在感で異彩を放った。陳永和は産業廃棄物処理場の建設反対を訴えて立候補し、政治素人ながらも大量得票を果して注目を浴びた（後述）。いずれの候補にも藍系の色彩がなかったことに留意されたい。無所属候補を合計すると得票率29.61%となり、民進党・国民党・無所属ではほぼ4：3：3の割合を示していた。高雄市長選では第三の選択肢がなかったので民進党批判票が「韓国瑜ブーム」と相俟って国民党候補に流れた。これに対して、台南市長選では乱立したとはいえ第三の選択肢が示されたので、民進党批判票が国民党候補以外に分散し、黄偉哲が逃げ切る構図だったと言えよう。

2022年の台南市長選では現職・黄偉哲が得票率48.8%（得票数433,684）で再選されたが、国民党の謝龍介も43.63%（得票数387,731票）と肉薄した。この時は無所属候補が第三の選択肢として注目されなかったため、浮動票が民進党への批判意識と国民党への忌避感とを勘案しながら二つに分かれた結果だったと筆者は捉えている。

浮動票の動向には様々な要因が関わっており、そのすべてを把握するのは困難だが、台南で民進党離れに影響したと考えられる三つの具体例を以下に紹介したい。

表3 台南市長選挙の結果（2014～2022年）

2014 年			2018 年			2022 年		
賴清德 (民)	711,577	72.9%	黃偉哲 (民)	360,171	38.02%	黃偉哲 (民)	433,684	48.80%
黃秀霜 (國)	264,536	27.1 %	高思博 (國)	303,507	32.37%	謝龍介 (國)	387,731	43.63%
			陳永和 (無)	115,571	29.61 %	許忠信 (無)	38,697	7.57%
			林義豐 (無)	82,419		吳炳輝 (無)	3,956	
			許忠信 (無)	44,261				
			蘇煥智 (無)	38,531				
合計	976,113		合計	944,530		合計	888,674	
投票率	65.88%		投票率	64.01 %		投票率	58.68%	

出所：選挙及公投資料庫（中央選挙委員会）をもとに作成。

4 小笠原欣幸「2024年台湾総統選挙の分析」（『交流』第996号、2024年3月）、4-5頁。

2. 台南市議会議長ポストをめぐる混乱

台湾の地方議会とは国政の立法院とはやや異なる政治文化を持つ⁵。民進党（緑）と国民党（藍）との対決構図が基調となる一方で、無党籍議員も多く、彼らが第三のグループを形成して一定の存在感を見せている。無党籍議員グループは藍系と共同歩調を取ることが多い。ただし、民進党の内紛や同党公認をとれなかったことを理由として離党した議員が無党籍議員グループに加入するケースもある。地方議会では議員の党籍変更は珍しくない。民進党⇄無党籍⇄国民党という三者の間には人的流動性があり、党派にかかわらず一定の政治文化が共有されていると見ることができる。

こうした人的流動性は市議会議長ポストをめぐる混乱にもよく表れている。台南市議会では民進党はこれまで多数派を握ってきたにもかかわらず、しばらく議長の座を確保できないでいた。2014年の議長選挙では民進党から5名が造反して、国民党の李全教が議長に当選した。その後、李は贈賄容疑で有罪判決が確定して失職したため、民進党が議長を奪還する。ところが、2018年には民進党の内紛で副議長だった郭信良が同党を離党し、国民党や無党籍議員グループと連携して議長をもぎ取った。2022年には民進党側が逆に国民党議員3名を造反させて郭信良から議長を奪い取った。ただし、その過程で贈収賄の容疑がもたれ、関係者（民進党籍の正副議長を含む）が検察の取り調べを受ける事態にまで発展し、世間的に

は面目を失った形である。

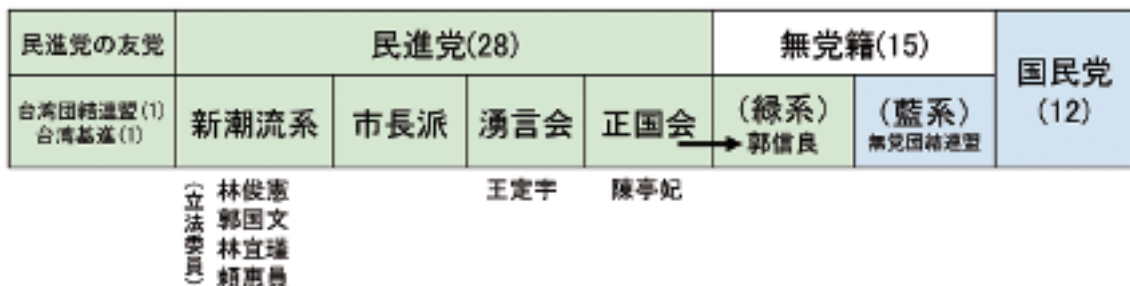
郭信良はもともと民進党内第二派閥・正常国家促進会（正国会）に属しており、次期台南市長を目指す陳亭妃・立法委員と盟友関係にある。郭の離党は、民進党内第一派閥・新潮流系及び同系と連携する市議会内の市長派グループとの内部抗争に敗れた結果であった。離党後の郭は無党籍議員グループのまとめ役になると同時に国民党とも協調関係を持ち、他方で古巣の民進党・正国会の議員とも緊密に連絡を取り合いながら、藍／緑双方と話がつけられるポジションに身を置いた（ただし、2023年に汚職容疑で起訴）。

以上の混乱は、台南市民進党の内紛に国民党や無党籍議員が巻き込まれる形であった。議長選挙の前後には虚実様々な話も流れており、民進党の清廉な改革政党というセルフイメージが毀損されたと言えよう。

3. 太陽光発電をめぐる争議

2022年台南市長選において、沿岸部の北門区では謝龍介（国民党）の得票が現職・黄偉哲（民進党）を若干ながらも上回った。2024年立法委員選でも同様に沿岸部の七股区（台南市第二選挙区に含まれる）で無党籍候補（元民進党員だが、国民党と選挙協力）の得票が民進党現職を上回った。いずれも太陽光発電をめぐる争議と関係している。当落には直結しなかったものの、深緑地域で民進党に対する反感が示されたとして注目を浴びた。

図1 台南市議会の勢力構成



注：数字は2024年5月時点での党派別議員数である（定数57）。欄外には台南市選出の現職立法委員を民進党の派閥ごとに示した。

5 台湾の地方政治をめぐる問題点については、張辰漁主編『社會事 權勢者の勝利手冊—台灣地方政治史的50個關鍵字』（前衛出版社、2021年）、嚴婉玲編『台灣地方政治讀本—來自青年世代的提問、實踐與反思』（左岸文化、2023年）を参照。

民進党政権は2025年までの原発ゼロを目指している。電力需要をまかなうため再生エネルギーの推進を看板政策として掲げており、太陽光発電はその一環である。ソーラー・パネルの設置面積は台南市が最大で、大半は沿岸部の北門・学甲・將軍・七股区に集中している。台南市の沿岸部では魚塭（養殖池）による養殖業が盛んだが、太陽光発電の推進にあたっては、養殖業と発電事業とを両立させる「漁電共生」が基本方針とされている。そこで将来的に想定されているのは、魚塭を室内型養殖池に転換し、屋上にソーラー・パネルを設置するという技術集約型の養殖業である。養殖技術の転換が順調に進めば「漁電共生」は成功を収めるであろうし、実際に成功したケースも見られるのだが、現時点ではむしろ負の影響の方が大きい。

第一に、魚介類の種類によって室内養殖への向き不向きが異なる。例えば、七股では文蛤（ハマグリ）の養殖が行われている。文蛤は藻類を食べて生育するが、ソーラー・パネルの遮蔽物で太陽光が養殖池にさし込まないので藻類が育たず、従ってそれを食用とする文蛤も大きくならないため、市場価値が低下した。第二に、室内養殖池への転換にはそれに見合った設備投資を行えるだけの資本が必要であり、そもそも伝統的な養殖漁法に慣れている漁民にとって技術的な転換は容易ではない。第三に、この地域の養殖漁民の大半は地主から魚塭を借り受けているが、その賃貸収入と比べると太陽光発電業者が提示する金額の方がはるかに高いため、地主は太陽光発電を選好するようになり、廃業に追い込まれる零細養殖漁民が増えた。第四に、生態環境への影響が懸念されている。例えば、周囲がソーラー・パネルで囲まれた魚塭で養殖魚が死滅したケースが報告されている。また、この地域は黒面琵鷺（クロツラヘラサギ）の飛来地であり、ソーラー・パネルの増加による光の反射などによって生態環境上、悪影響を

及ぼす可能性も懸念されている。第五に、太陽光発電事業は土地開発と密接に関わっている。関連する利権で政財官の癒着が指摘されており、実際に台南市政府高官が汚職で逮捕された。第六に、市政府と地元住民とのコミュニケーション不足も指摘できる⁶。

筆者自身は脱原発方針に異論はない。他方で、太陽光発電をめぐる様々な問題が未解決であり、地元住民の反感を引き起こしている点にも配慮する必要がある。第一に、環境政策として打ち出された方針が別の環境問題を引き起こすという矛盾があり得る。第二に、新しい政策を打ち出した結果として不利益を被る人々、とりわけ社会的・経済的弱者への対処をどうするのか。第三に、どれほど進歩的な政策であっても、新しい政策を打ち出すとそれに応じた予算措置からまた新たな利権が生まれ、政治腐敗の温床になりかねない。

なお、2024年における台南市七股区の選挙結果を見ると、立法委員選挙では民進党現職が苦戦した一方で、総統選挙では民進党・頼清徳の得票数が他候補を圧倒していた。つまり、七股区では、深緑地域として民進党へのシンパシーが示されたと同時に、地域レベルの不満は立委選挙で示すという形で分裂投票が行われたことが確認できる。

4. 龍崎区牛埔の産廃処理場問題と陳永和の選挙運動

泥岩で形成されて植物の繁茂には適しない地形（悪地＝バッドランド）が台湾各地で見られる。その荒涼たる景観が醸し出す独特な美しさから「月世界」と呼ばれ、観光スポットとして注目されている（台南市左鎮区草山、高雄市田寮区などが有名）。台南市の山間部に位置する龍崎区牛埔里にも月世界があるが、そこに産業廃棄物処理場の建設計画が持ち上がり、環境破壊の懸念から反対の声が上がった。

陳永和は台南市内の別の場所でネジ工場を経営

6 台南での太陽光発電をめぐる争議については次を参照した。陳寧「綠能的選擇題—布袋鹽田發展太陽光電爭議」（公視「我們的島」節目、2017年3月13日）、同「綠能的結與解—漁電如何共生？」（公視「我們的島」節目、2019年2月11日）、陳孟薇「在空白的邊緣」（『報導者』攝影工作坊—在地影像扎根計畫、2021年2月21日）、胡華勝「光電板一蓋、文蛤餓慘慘、七股漁電共生誰得利？」（『遠見雜誌』、2022年11月9日）、林雨佑「當光電包圍漁村—七股漁電共生風波再起、居民在抗議什麼？」（『報導者』、2022年11月11日）、郭志榮「股光電拚共生—漁民憂心衝擊養殖產業」（公視「我們的島」節目、2023年1月15日）。



写真1 陳永和氏の近影（2024年5月4日に撮影）

していたが、故郷での騒動に胸を痛め、2014年の統一地方選挙で牛埔の里長選挙に出て当選した（里長は町内会長に相当し、選挙で選ばれる最基層の公職者）。牛埔里長として産廃処理場建設反対の陳情活動が続けたが、台南市政府も台北の中央政府も聞く耳を持たない。そこで、この問題を広く世間に知らしめるため、2018年に台南市長選挙に立候補し、産廃処理場に許可を出した頼清徳（当時の台南市長で、2017年から行政院長）を厳しく批判した。彼は里長になったとはいえ、組織的背景などない。家族の手弁当で選挙運動を始めたところ、口コミで声援の輪が徐々に広がり、落選したものの、115,571票（得票率12.24%）を得て第三位につけた（表3）。民進党・国民党の二大政党が振るわず、他方で政治素人の陳永和がこれだけの支持を集めたことは大きな話題となり、「世界上最強の里長」と呼ばれた。

最終的には2023年4月に環境アセスメント法が改正され、牛埔で産廃処理場建設を計画していた企業の許可も取消された。その意味で、陳永和の抗議活動は実を結んだ。他方で、民進党の政治家は政策の誤りを知りながら、どうしてこの問題をずっと放置してきたのか、と不信感が拭えず、陳永和は2024年1月の立法委員選挙に台南市第六選挙区から出馬した。同選挙区では民進党現職の王定宇が圧倒的な支持を誇り、国民党も比例代

表選出の現職・陳以信を擁立した。選挙結果は王定宇89,235票（46.91%）、陳以信64,018票（33.65%）、陳永和36,985票（19.44%）となった。陳永和が二大政党に対する不満の受け皿となり、組織力で勝る王定宇が逃げ切った形だが、台南で民進党現職が得票率50%を下回ったのは異例である。

政界では「敵の敵は味方」の論理がしばしばまかり通り、台南でも民進党から離れた人物が国民党と手を組むケースが見られた。これに対して、陳永和は原則を貫くことに愚直なまでにこだわり、当落は度外視していた。国民党は言うに及ばず、台湾民衆党の柯文哲に対しても「理念も原則もない」と批判的で、柯がわざわざ自宅まで面会に訪れても選挙協力には応じなかった。

陳永和の訴えは基本的には次の二点に集約されよう。第一に牛埔の産廃処理場問題であるが、それは環境保護問題であると同時に、強い郷土意識の表われでもあった。台湾本土派たる民進党は、本来ならばこの美しい郷里の土地を守らねばならないにもかかわらず、その責任を果そうとしないという憤りが彼を駆り立てた動機の一つである。第二に、台湾の選挙文化を変えねばならないという問題意識である。選挙には金がかかるし、不合理なことも多く、それが不正の温床になりかねない。もっとシンプルできれいな選挙運動はできないものか。それを自ら身を以て示し、台湾社会を少しずつでも変えていきたいと考えていた。

2024年の立法委員選挙後、陳永和は引退を表明した。現在でも工場の様子を見に行くが、社員一人一人が持ち場で役割を果たしながら共同運営していこうという発想から、社長や幹部がいなくても業務が回るようなシステムを作り上げたという。自分のやり方に共鳴してくれるなら一緒に仕事をしよう、それがダメなら工場を閉めるだけだ、と語る。こうした態度は抗議活動にも一貫しており、草の根民主主義の一つの姿として筆者は関心を抱いた。

深緑台南でどうして民進党から支持が離れる傾向が見られるのか。陳永和は明確な台湾主体意識の持ち主だが、筆者の問いに対して「失望だよ」ときっぱり言い切った。陳永和の得票は台南市民

の民進党に対する失望感が可視化されたものと捉えられる。今後も彼のような第三の選択肢が現れなければ、投票率の低下も懸念される⁷。

おわりに

台湾では二つのタイプの大型選挙が順繰りで回ってくる。一つは総統及び立法委員の国政選挙である。直近では2024年1月13日に投開票され、両方とも任期は四年なので、次は2028年1月に行われる。もう一つは統一地方選挙である。直近では2022年11月26日に投開票され、各公職者の任期はやはり四年なので、次は2026年11月に実施される予定である。つまり、統一地方選挙→国政選挙の1年2ヶ月、国政選挙→統一地方選挙の2年10ヶ月、合わせて4年を周期として選挙の季節が定期的に訪れる。国政選挙と比べて統一地方選挙の投票率はやや低いが、統一地方選挙も台湾全土で同時に実施されるので、時の政権に対する民意のありかを占う中間選挙としての性格を帯びている。

本年1月に国政選挙が終わってから間もなく、新総統がまだ正式に就任もしていない4月の時点で（総統就任式は5月20日に举行）、すでに複数の民進党の現職立法委員が2026年の台南市長選に向けて活動を本格化させている。民進党は予備選

で候補を決めるので、そのためのアピールである。次期台南市長に意欲を示している民進党の現職立委のうち、林俊憲（頼清徳と同じ新潮流系）と陳亭妃（正国会）は2024年立委選挙でいずれも7割を超える得票を果しており、その勢いを2026年につなげようとしている。他方で、王定宇（湧言会）は前述した通り得票率が5割を下回ったので、市長選出馬は困難と見られている。野党・国民党は2022年台南市長選で善戦した謝龍介を、2024年立委選挙で比例代表名簿に登載して当選させた。これは、謝に立委として政治活動させながら2026年台南市長選の準備をさせるためである。いずれにせよ、国政レベルの立法委員と地方レベルの台南市長という二つの選挙が間断なく連動していることが分かる。

頼清徳が総統に当選した点で民進党政権はおおむね支持されているとも言える。他方で、台南の地方政界では不祥事が相次ぎ、民進党長期市政への不満は同党の得票率の低下として表れた。既成政党はこうした失望層にどのような態度をとるのか、それが2026年統一地方選挙で一つのカギとなるであろう。本稿では台南の事例を紹介したが、他の地域も各様の問題を抱えており、それらを下から積み上げながら台湾政治を考える視点も必要である（文中敬称略）。

7 陳永和氏には2024年5月4日にインタビューに応じていただいた。ここに記して感謝申し上げたい。